

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社JDSC
【英訳名】	Japan Data Science Consortium Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 聡志
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後樂園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 コーポレート部門長 作井 英陽（戸籍名：桑原 英陽）
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後樂園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 コーポレート部門長 作井 英陽（戸籍名：桑原 英陽）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	931,015	5,634,201	1,939,668
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,678	28,130	24,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	29,301	73,078	1,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,301	70,206	1,844
純資産額 (千円)	3,651,148	3,555,278	3,619,709
総資産額 (千円)	3,968,473	7,771,838	4,221,108
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.28	5.53	0.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	2.12	-	0.09
自己資本比率 (%)	90.5	44.9	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,467	348,206	341,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,977	1,721,025	517,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,182	1,742,570	31,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,777,181	2,819,753	3,146,414

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.10	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式が存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、新たに同社を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を営むメールカスタマーセンター株式会社を連結子会社化しております。この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の4社により構成されることとなり、AIソリューション事業、フィナンシャル・アドバイザー事業及びマーケティング支援事業の3事業を営むこととなりました。なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<AIソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<フィナンシャル・アドバイザー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング支援事業>

2023年10月に、紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を営むメールカスタマーセンター株式会社を連結子会社化しました。それに伴い、オフラインマーケティング領域を中心にサービス提供を行うマーケティング支援事業を開始しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、以下のリスクに関して下記のとおり変更いたします。

(1) 子会社管理について

当社グループでは、子会社を2社（株式会社ファイナンス・プロデュース及びメールカスタマーセンター株式会社）有しております。当該子会社は、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短いことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、以下の主要なリスクが発生しております。

M&A、出資等について

2022年11月に連結子会社化した株式会社ファイナンス・プロデュース及び2023年10月に連結子会社化したメールカスタマーセンター株式会社は、今後当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により業績が当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、M&Aや出資等を通じて連結子会社化した各グループ会社の管理体制を整備し、当社グループ全体における戦略的な連携を進めることで相乗効果を発生させる等によりリスクへの耐性を高めてまいります。

オフラインマーケティング業界の需要構造の変化について

当社グループのマーケティング支援事業はメールカスタマーセンター株式会社による紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を中心にサービス提供を行っております。紙のダイレクトメール（DM）は、販売促進を目的とするものをはじめ、公共サービスにおける各種通知や業務通信などに利用されるとともに、デジタルマーケティングとの組み合わせによる利用が図られるなど、顧客企業のプロモーション手法として広く定着しておりますが、将来において、顧客企業のプロモーション手法に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループのAIやデータサイエンスの知見も活用し、高付加価値なサービスを開発・提供する等、顧客企業から選ばれ続ける状態を目指し、事業リスク低減に取り組んでまいります。

郵便制度改正について

当社グループのマーケティング支援事業はメールカスタマーセンター株式会社による紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を中心にサービス提供を行っております。郵便制度は、我が国のインフラとして持続性を有していますが、サービス内容や料金の改正によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、郵便制度の変更が生じた際には、個別商品ごとの切替需要を取り込むことができるように、提供するサービスや価格を柔軟かつ機動的に変更する等によって、事業リスク低減に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、国際的な紛争の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）による技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目度が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年』が公表され、5年後の2027年度にはスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースではスタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行し、メールカスタマーセンター株式会社では紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得を行いました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり好調に推移しました。フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。マーケティング支援事業については、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が順調に進展しました。それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,634,201千円（前年同期比505.2%増）、売上総利益は662,572千円（前年同期比36.4%増）となりました。

AIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、プロダクトやプラットフォームの構想及び開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めたことに伴い、営業利益は5,216千円（前年同期比90.3%減）となりました。

メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴う借入金の支払手数料に伴い、経常損失は28,130千円（前年同期は経常利益46,678千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,078千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29,301千円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もありましたが、一部案件の開始時期の遅れや収益獲得の遅延等がありました。この結果、売上高は822,966千円(前年同期比11.6%減)、セグメント損失は17,915千円(前年同期はセグメント利益54,039千円)となりました。

(フィナンシャル・アドバイザー事業)

フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。この結果、売上高は72,825千円、セグメント損失は3,096千円となりました。

(マーケティング支援事業)

マーケティング支援事業については、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたメールカスタマーセンター株式会社の紙のダイレクトメール(DM)発送代行において、既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が予算対比で順調に進展しました。この結果、売上高は4,738,410千円、セグメント利益は26,229千円となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計7,771,838千円となり、前連結会計年度末に比べ3,550,730千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が2,032,130千円、顧客関連資産が1,244,250千円、のれんが646,254千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,216,559千円となり、前連結会計年度末に比べ3,615,161千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、買掛金が1,698,865千円、長期借入金が1,758,446千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,555,278千円となり、前連結会計年度末に比べ64,431千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が73,078千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して326,661千円減少し、2,819,753千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は、348,206千円（前年同期は120,467千円の収入）となりました。これは主に、賞与引当金の減少144,618千円、売上債権の増加215,288千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、1,721,025千円（前年同期は496,977千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,716,515千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、1,742,570千円（前年同期は200,182千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,740,000千円によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループが支出した研究開発費の総額は42千円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について、重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,640,000
計	49,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,323,400	13,359,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	13,323,400	13,359,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月10日 (注1)	-	13,279,300	107,167	10,000	-	2,193,820
2023年10月1日~ 2023年12月31日 (注2)	44,100	13,323,400	1,619	11,619	1,619	2,195,439

(注) 1. 2023年9月26日開催の第5期定時株主総会において、資本金の額を107,167千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、2023年11月10日付でその効力が発生しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,336千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 聡志	東京都文京区	4,586,900	34.64
株式会社SMBC信託銀行(特定運用金 外信託 未来創生2号ファンド)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	1,749,300	13.21
淵 高晴	東京都港区	1,028,000	7.76
田畑 正吾	兵庫県芦屋市	400,000	3.02
橋本 圭輔	東京都中央区	277,900	2.10
鳥井 俊之	北海道函館市	236,700	1.79
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	233,100	1.76
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	233,100	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	176,800	1.34
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	93,100	0.70
計	-	9,014,900	68.08

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しており
ます。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,234,800	132,348	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式であり ます。単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	13,323,400	-	-
総株主の議決権	-	132,348	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社JDSC	東京都文京区小 石川一丁目4番 1号	81,500	-	81,500	0.61
計	-	81,500	-	81,500	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,414	2,819,753
受取手形、売掛金及び契約資産	198,810	2,230,940
前払費用	29,062	43,245
その他	65,448	31,543
貸倒引当金	-	142
流動資産合計	3,439,736	5,125,340
固定資産		
有形固定資産	62,530	66,241
無形固定資産		
のれん	164,397	810,652
顧客関連資産	-	1,244,250
その他	404	595
無形固定資産合計	164,801	2,055,497
投資その他の資産		
その他	573,038	543,111
貸倒引当金	18,998	18,353
投資その他の資産合計	554,040	524,758
固定資産合計	781,372	2,646,497
資産合計	4,221,108	7,771,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,698,865
1年内返済予定の長期借入金	2,979	254,436
未払金	87,386	88,779
未払法人税等	107,174	23,755
未払消費税等	49,578	22,779
契約負債	77,293	70,105
賞与引当金	157,412	25,384
役員賞与引当金	44,645	2,125
その他	42,367	69,157
流動負債合計	568,837	2,255,388
固定負債		
長期借入金	12,239	1,519,357
退職給付に係る負債	-	29,138
資産除去債務	20,177	20,254
その他	144	392,422
固定負債合計	32,561	1,961,171
負債合計	601,398	4,216,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,831	11,619
資本剰余金	3,652,896	3,763,019
利益剰余金	148,582	221,661
自己株式	60,465	60,465
株主資本合計	3,559,679	3,492,512
新株予約権	1,016	880
非支配株主持分	59,013	61,885
純資産合計	3,619,709	3,555,278
負債純資産合計	4,221,108	7,771,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
売上高	931,015	5,634,201
売上原価	445,232	4,971,629
売上総利益	485,782	662,572
販売費及び一般管理費	431,743	657,355
営業利益	54,039	5,216
営業外収益		
受取利息	16	163
受取報奨金	300	-
業務受託料	300	485
貸倒引当金戻入額	-	3,549
その他	150	503
営業外収益合計	767	4,701
営業外費用		
支払利息	-	5,276
支払手数料	48	20,040
投資事業組合運用損	1,343	3,303
持分法による投資損失	4,063	9,381
解約違約金	2,672	-
その他	-	46
営業外費用合計	8,128	38,049
経常利益又は経常損失 ()	46,678	28,130
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	46,609	28,109
法人税、住民税及び事業税	17,308	21,855
法人税等調整額	-	20,241
法人税等合計	17,308	42,096
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,301	70,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	29,301	73,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,301	70,206
四半期包括利益	29,301	70,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,301	73,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,609	28,109
減価償却費	18,946	23,181
のれん償却額	-	23,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,724
受取利息	16	163
支払利息	-	5,276
支払手数料	-	20,040
解約違約金	2,672	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,343	3,303
持分法による投資損益(は益)	4,063	9,381
賞与引当金の増減額(は減少)	93,813	144,618
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,701	44,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,253
売上債権の増減額(は増加)	71,442	215,288
前払費用の増減額(は増加)	5,552	10,899
仕入債務の増減額(は減少)	-	187,430
契約負債の増減額(は減少)	3,094	9,364
未払金の増減額(は減少)	13,634	2,498
未払費用の増減額(は減少)	14,742	13,148
未払消費税等の増減額(は減少)	4,882	42,769
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,687	41,592
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,568	11,516
その他の固定資産の増減額(は増加)	86	3,847
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	5,500
その他	68	279
小計	122,740	188,242
利息及び配当金の受取額	16	2,867
利息の支払額	-	5,441
法人税等の支払額	2,289	157,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,467	348,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	368,884	3,300
有形固定資産の取得による支出	30,632	5,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	108,423	1,716,515
投資事業組合からの分配による収入	9,694	-
貸付金の回収による収入	-	3,922
その他	1,268	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,977	1,721,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,760,000
短期借入金の返済による支出	-	1,760,000
長期借入れによる収入	-	1,740,000
長期借入金の返済による支出	-	1,425
株式の発行による収入	-	5,796
自己株式の取得による支出	24,088	-
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	176,094	-
その他	-	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,182	1,742,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576,692	326,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,873	3,146,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,777,181	2,819,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越契約の残高	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000千円	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
給料手当	146,284千円	222,593千円
賞与引当金繰入額	41,415千円	12,794千円
退職給付費用	-千円	6,547千円
役員賞与引当金繰入額	3,701千円	637千円
業務委託料	46,031千円	75,528千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,777,181千円	2,819,753千円
現金及び現金同等物	2,777,181	2,819,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金が107,167千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

また、新株予約権の行使により資本金が2,955千円、資本剰余金が2,955千円それぞれ増加しております。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末において、資本金が11,619千円、資本剰余金が3,763,019千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	931,015	-	-	931,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	931,015	-	-	931,015
セグメント利益	54,039	-	-	54,039

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201
セグメント利益又は損失()	17,915	3,096	26,229	5,216

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より、従来の「AIソリューション事業」の単一セグメントから、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分に変更しております。この変更は、前第2四半期連結会計期間に、株式会社ファイナンス・プロデュースの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、事業セグメントの見直しを行ったことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分から、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザー事業」及び「マーケティング支援事業」の3区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メールカスタマーセンター株式会社
事業の内容 ダイレクトメールの企画、制作、発送代行等(マーケティング支援事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しています。

当社のAIソリューション事業においては、各産業を代表する大手企業とのパートナーシップを活用し、AI・データサイエンスを用いた定量的な利益やキャッシュ・フローの改善にこだわり、多数の成果を創出してまいりました。特に、当社は予めからオフラインマーケティング領域でダイレクトメール(以下「DM」といいます)発送に関連する分野で、「response insight」というDM発送業務の最適化をAIで支援するソリューションを展開しており、複数の大手企業の顧客に対してAIによる定量的な価値貢献を行ってまいりました。

メールカスタマーセンター株式会社(以下「メールカスタマーセンター」といいます。)は、DM発送代行業務の業界における長年の実績と信頼を築いており、700社超の顧客基盤を有しております。そうした企業体としての信用・ブランドや、業界でも大手と位置付けられるポジショニングと事業展開の大きなアドバンテージを活用し、年間約3億通のDMを取り扱うことで膨大なデータを保有しております。

当社は事業の非連続的な成長のための重要なアプローチとして、M&A等を活用することを選択しており、当社が保有するAIソリューションを通じて既にも実績を有する領域を優先し機会を探索してまいりました。

メールカスタマーセンターを当社の子会社とすることは、当社にとって以下の意義があると考えております。

1. AIソリューションプロバイダーから、AI×事業変革への挑戦

当社は創業から5年強で、AIソリューションプロバイダーとして、アルゴリズム開発や社会実装の実績を蓄積してまいりました。また、東京大学の複数の研究室と連携し、技術を社会実装可能な形へ変換する取り組みを多数公表しております。

AI/DXで価値向上をもたらした実績を有する事業領域を見定めた上で、自ら事業に進出しAI/DXで変革をもたらすことで、当社ミッションであるUPGRADE JAPANを加速させていきたいと考えております。

2. マーケティングを活用した変革とアップグレードへの布石

当社がDXやAI、データ活用といった取り組みを大手企業と進める中で、マーケティング領域に係るプロジェクトも多数発生しており、マーケティングを活用した事業変革という領域には大きなポテンシャルがあると認識しております。

メールカスタマーセンターのオフラインマーケティング領域の事業基盤と、当社が有する経営課題に対するコンサルティング能力や問題解決能力を組み合わせることで、マーケティング領域の高付加価値サービス提供が可能となり、当社グループ全体の競争優位性が高まると見込んでおります。また、本件M&A取引によるDM領域での国内トップクラスの取扱量の獲得を起点とし、マーケティング支援の機能を強化・拡充してまいります。

3. 顧客基盤の獲得と連結業績への貢献

メールカスタマーセンターは直近期中で700社を超える顧客を有しており、本件M&A取引によって当社グループの顧客基盤が大幅に拡張されることとなります。当社のAIソリューション事業のサービスをメールカスタマーセンターの既存顧客に提供する等、グループ内でのクロスセルの機会を積極的に模索してまいります。

また、メールカスタマーセンターは過去3年間にわたって安定的な売上及び営業利益を創出しており、当社グループの連結業績への貢献が見込まれます。当社のAI/DXノウハウ活用による更なる売上および利益の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日(支配獲得日)

2023年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受け

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がメールカスタマーセンターの第三者割当増資を引き受け、現金を対価として株式を取得し、同日にメールカスタマーセンターが既存株主が保有する全株式について自己株式取得を行った結果、当社がメールカスタマーセンターの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,217,500千円
取得原価		2,217,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,100千円

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

670,068千円

なお、のれん及び顧客関連資産の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(収益認識関係)

(分解情報の区分変更)

当社グループにおける分解情報の区分は、前連結会計年度において、提供するソリューションにより区分して表示しておりましたが、特定顧客に複数のソリューションを提供する案件の増加等により、明確な区分が困難となったため、当第1四半期連結会計期間より、ソリューションの継続的な提供の有無によって区分した表示に変更しております。

また、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間についても変更後の区分に基づき作成しております。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー 事業	マーケティング 支援事業	
一定期間にわたり移転され る財又はサービス				
継続的な顧客への売上	564,966	-	-	564,966
その他売上	365,709	-	-	365,709
計	930,706	-	-	930,706
一時点で移転される財又は サービス				
継続的な顧客への売上	-	-	-	-
その他売上	309	-	-	309
計	309	-	-	309
顧客との契約から生じる収 益	931,015	-	-	931,015
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	931,015	-	-	931,015

(注) 四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、四半期連結累計期間の売上としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザリー 事業	マーケティング 支援事業	
一定期間にわたり移転され る財又はサービス				
継続的な顧客への売上	566,775	32,720	-	599,496
その他売上	256,163	39,264	-	295,427
計	822,938	71,985	-	894,924
一時点で移転される財又は サービス				
継続的な顧客への売上	-	-	4,193,800	4,193,800
その他売上	27	840	544,609	545,477
計	27	840	4,738,410	4,739,277
顧客との契約から生じる収 益	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201

- (注) 1. 四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、四半期連結累計期間の売上としております。
2. 連結子会社における、継続顧客への売上もしくは、その他売上の判定に際しては、当社グループへの連結以前の収益も考慮しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	2円28銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	29,301	73,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	29,301	73,078
普通株式の期中平均株式数(株)	12,804,019	13,199,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円12銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	998,180	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 JDSC
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之

監査人の結論

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JDSC及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。